

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相澤 利雄
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 神保 能郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南3丁目8番1号 5階
【電話番号】	03-6433-0135
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 神保 能郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都港区港南3丁目8番1号 5階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 累計期間	第102期 第3四半期 累計期間	第101期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	13,403	14,318	18,306
経常利益 (百万円)	802	188	996
四半期(当期)純利益 (百万円)	503	128	646
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	4,192,000	4,192,000	4,192,000
純資産額 (百万円)	15,131	15,159	15,280
総資産額 (百万円)	20,530	20,874	20,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	157.33	39.97	201.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	80.00
自己資本比率 (%)	73.7	72.6	74.3

回次	第101期 第3四半期 会計期間	第102期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	66.80	2.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、行動制限の緩和などによる効果から景気の持ち直しがみられました。

企業収益の改善基調により民間設備投資においても緩やかな増加が見られましたが、その一方で原材料価格の高騰や資材調達が困難な状況から先行きは不透明な状況となっております。

当社は、このような状況下で全力を傾注し営業活動に取り組み、売上高は14,318百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益につきましては鉄鋼材・銅材など市況商品及び電気部品の高騰に加え、電力料・燃料費の上昇により材料費・経費を押し上げており、さらには電気部品供給遅延に伴う生産効率悪化の影響などにより営業利益は181百万円（前年同期比78.5%減）、経常利益は188百万円（前年同期比76.5%減）、四半期純利益は128百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

売上債権が493百万円減少したものの、現金及び預金が714百万円、棚卸資産が626百万円それぞれ増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比487百万円（3.4%）増加し、14,835百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産が139百万円、無形固定資産が18百万円、投資その他の資産が17百万円それぞれ減少いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比175百万円（2.8%）減少し、6,038百万円となりました。

(流動負債)

賞与引当金が162百万円減少したものの、買掛金が240百万円増加いたしました。これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比407百万円（10.0%）増加し、4,499百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が33百万円減少したものの、退職給付引当金が39百万円、役員退職慰労引当金が22百万円それぞれ増加いたしました。これらの結果、固定負債合計は前事業年度末比25百万円（2.2%）増加し、1,215百万円となりました。

(純資産)

四半期純利益128百万円の計上があったものの、前事業年度の期末配当128百万円及び当事業年度の間配当128百万円の支払いにより利益剰余金が128百万円減少いたしました。これに加え評価・換算差額等が7百万円増加となり、これらの結果、純資産合計は前事業年度末比121百万円（0.8%）減少し、15,159百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,192,000	4,192,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,192,000	4,192,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	4,192,000	-	2,124	-	531

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 988,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,202,200	32,022	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,192,000	-	-
総株主の議決権	-	32,022	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社かわでん	山形県南陽市小岩沢225番地	988,700	-	988,700	23.58
計	-	988,700	-	988,700	23.58

（注）「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が86株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないことから四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,681	7,395
受取手形及び売掛金	4,823	4,329
製品	1,198	1,680
仕掛品	473	486
原材料	552	683
その他	637	282
貸倒引当金	17	22
流動資産合計	14,348	14,835
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,659	2,691
その他(純額)	2,275	2,103
有形固定資産合計	4,935	4,795
無形固定資産		
投資その他の資産	235	217
繰延税金資産		
繰延税金資産	459	415
その他	584	646
貸倒引当金	-	36
投資その他の資産合計	1,043	1,025
固定資産合計	6,214	6,038
資産合計	20,562	20,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,107	2,348
短期借入金	558	483
1年内返済予定の長期借入金	258	279
未払法人税等	41	12
賞与引当金	504	342
その他	622	1,034
流動負債合計	4,092	4,499
固定負債		
長期借入金	254	221
退職給付引当金	823	862
役員退職慰労引当金	89	112
資産除去債務	17	17
その他	4	2
固定負債合計	1,189	1,215
負債合計	5,281	5,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	13,418	13,290
自己株式	1,862	1,862
株主資本合計	15,157	15,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	129
評価・換算差額等合計	122	129
純資産合計	15,280	15,159
負債純資産合計	20,562	20,874

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,403	14,318
売上原価	9,630	10,878
売上総利益	3,772	3,439
販売費及び一般管理費	2,929	3,258
営業利益	842	181
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	12
受取賃貸料	3	3
受取保険金	4	4
保険配当金	2	2
助成金収入	-	16
その他	8	7
営業外収益合計	30	46
営業外費用		
支払利息	3	4
売上債権売却損	29	31
保険解約損	30	-
その他	6	4
営業外費用合計	70	39
経常利益	802	188
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	10	18
特別損失合計	10	18
税引前四半期純利益	791	170
法人税、住民税及び事業税	109	59
法人税等還付税額	-	69
過年度法人税等	-	12
法人税等調整額	178	39
法人税等合計	287	42
四半期純利益	503	128

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	13百万円
電子記録債権	- 百万円	188百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	326百万円	453百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	128	40	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	128	40	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社は、配電制御設備製造事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	配電制御設備 製造事業	合計
新規案件事業	10,192	10,192
リニューアル事業	3,211	3,211
顧客との契約から生じる収益	13,403	13,403
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	13,403	13,403

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	配電制御設備 製造事業	合計
新規案件事業	10,490	10,490
リニューアル事業	3,827	3,827
顧客との契約から生じる収益	14,318	14,318
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	14,318	14,318

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	157円33銭	39円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	503	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	503	128
普通株式の期中平均株式数(株)	3,203,214	3,203,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 128百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

株式会社かわでん
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの2022年4月1日から2023年3月31日までの第102期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かわでんの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。